⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加者資格審査又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。競争参加者資格審査を受けていない者は、開札の前までにその審査を受け、資格を有することが認められていること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者としての登録を得ている者であること。

⑹　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　契約第３課　080―4654―3742

⑵　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和３年２月16日15時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。

⑶　開札の日時及び場所　令和２年２月19日13時15分　電子入札システム等により行う。

４　電子入札システムの利用　本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。

５　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　その他詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Makoto Ego Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑵　Classification of the products to be procured ; 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Supply of electricity to be used in Nuclear Science Research Institute of Japan Atomic Energy Agency

⑷　Delivery period ; From 1 April 2021 through 31 March 2022

⑸　Delivery place ; As shown in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have Grade A, B, C or D on the" sale of goods" in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or in tenders related to the governmental agencies (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency ⑤Obtain registration of electricity retail business in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act ⑥fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

⑺　Time limit for tender ; 3 : 00 PM, 16 February 2021

⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 3, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Hunaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4654―3742

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年12月15日

契約担当役

独立行政法人福祉医療機構

経理部長　野口　邦夫

◎調達機関番号　568　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　退職手当共済事業にかかる手続き書類の受付・確認・入力業務及び電話対応業務の業務委託（令和３年度）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和３年３月15日から令和３年９月30日

⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した書類、提案依頼書に沿った提案書（以下「入札書」という。）を提出すること。入札金額は総価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第35条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和元・２・３年度（または平成31・32・33年度）国の競争契約の参加資格（全省庁統一資格）において業種別区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている業者であること。

⑶　提出書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　万全な情報（個人情報を含む）セキュリティ管理体制を有すること。

⑺　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所　下記３⑵に同じ

⑵　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒105―8486 東京都港区虎ノ門４―３―13ヒューリック神谷町ビル９階　独立行政法人福祉医療機構　経理部会計課　飯野　照樹　電話03―3438―9929

⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑵の交付場所にて交付する。

⑷　入札書の受領期限　令和３年２月４日15時

⑸　開札の日時及び場所　令和３年２月19日10時　独立行政法人福祉医療機構　応接室（ヒューリック神谷町ビル９階）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、得た数値のもっとも高い者を落札者とする。